

平成27年度

公立大学法人奈良県立医科大学の業務の実績に関する評価結果

平成28年8月

奈良県公立大学法人奈良県立医科大学評価委員会

目次

全体評価	2
項目別評価	
Ⅰ 地域貢献	
1 教育関連	4
2 研究関連	8
3 診療関連	10
Ⅱ 教育	14
Ⅲ 研究	16
Ⅳ 診療	19
Ⅴ まちづくり	22
Ⅵ 法人運営	23

奈良県公立大学法人奈良県立医科大学評価委員会は、地方独立行政法人法第28条の規定により、公立大学法人奈良県立医科大学の業務実績について以下のとおり評価を行った。

【平成27年度評価】

「全体評価」

全体評価は、項目別評価及び法人の自己評価を踏まえつつ、法人の中期計画の進捗状況全体について、記述式により評価を行う。

「項目別評価」

業務実績報告書の検証を踏まえ、項目別に進捗状況・成果を下記の5段階で評定する。

- V 中期目標・中期計画の達成に向けて特筆すべき進行状況にある
- IV 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる
- III 中期目標・中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる
- II 中期目標・中期計画の達成のためにはやや遅れている
- I 中期目標・中期計画の達成のためには重大な改善事項がある

なお、各項目における数値目標の指標についても、下記の3段階で評定する。

- ◎ 実績が指標を大幅に上回っていると認められるもの
- 実績がおおむね指標を達成していると認められるもの
- 実績が指標を下回っているもの

全体評価

公立大学法人奈良県立医科大学は、第2期中期目標期間(平成25年度から30年度まで)に入り、法人化9年目となる平成27年度は、6年間の中期目標期間の前半を終了した時点にあたる。

平成25年度からスタートした第2期中期目標では、「地域貢献」、「教育」、「研究」、「診療」、「まちづくり」、「法人運営」の6つの大きな分野とそれぞれの項目について、数値目標を含め具体的な成果目標を掲げた。

法人では、県立医大医師派遣センターの運営や南和地域公立病院等への医師派遣支援のための実態把握、良き医療人の育成を目指した新カリキュラムの編成、土日ER(Emergency Room;救急室)の開始等による救急医療体制の整備などに取り組むとともに、中期計画の全ての項目について、定期的に進捗状況を把握し、進捗管理を行うなど、中期計画・年度計画実現のために意欲的に取り組んでいる。

なお、施設整備基本構想の策定に当たって、少なくとも30年から40年先を見据えた医大の建学の精神とも言うべき将来像をしっかりと踏まえる必要がある、との考え方に立ち、県と医大で構成する「医大の将来像策定会議」を概ね月1回開催し、平成28年度中に「将来像」及び「施設整備基本構想」の策定を目指している。

平成27年度評価

平成27年度の業務実績の中で注目される取組として、以下の点などがあげられる。

- ・「南和広域医療企業団が運営する南和地域公立病院等への医師配置支援のために、当該病院等の実態やニーズを把握し、53名の医師の派遣を決定し、地域の要望(54名)に込えている」
- ・「新「奈良学」のカリキュラムを試験導入し、奈良を愛し奈良に貢献する医療人の育成に努め、また、卒業生の県内就職者数が次年度の年度指標を上回っている」
- ・「看護学科卒業生の県内就職率向上に向け、奨学金制度の制度設計について県担当課と協議し、県事業として予算化し、看護実践・キャリアセンターの運営により、県内就職者数の増大に努めている」
- ・「MBT(Medicine-Based Town;医学を基礎としたまちづくり)の研究の成果を生かして国へ申請した「地域再生計画」に基づき、住居医学等のリビングサイエンスへの取組を強化し、参加企業等が国からの委託事業を獲得し、産学官連携による研究推進に取り組んでいる」
- ・「県民健康増進支援センターを設置し、県と市町村の職員を対象とした研修会を実施した。また、県と市町村の保健事業にかかる調査のデータ分析や助言を行っている」
- ・「断らない救急医療」実現のため、関連病院や県と連携を図りながら、土日ERや重症腹症救急患者受入ネットワークを開始し、受入率の数値目標を達成し、順調に運用している」
- ・「地域医療連携の一層の推進に向けて、初診紹介予約制度の利用促進のため初診患者予約枠を拡大し、制度未活用医療機関へ利用案内を郵送及び訪問活動により啓発した結果、紹介率・逆紹介率が大幅に向上している」
- ・「教養教育検討会議や教務委員会等において、新カリキュラムの具体化に向けて協議し、「良き医療人育成のためのプログラム」を平成28年度からの授業科目として新設している」
- ・「大学全体の研究競争力を高めるため、若手研究者への独自の助成制度として若手研究者研究助成事業の学内公募を行い、10件を採択した。事業の成果として、当該事業利用者の翌年度の科研費採択率(50%)が全国平均(28.2%)を上回っており、英文学術論文の発表数が、年度指標を大幅に上回っている」

- ・「都道府県がん診療連携拠点病院としての役割を十分に果たすべく、E病棟開設（平成28年9月）に向け、がん診療に関する医療機器の契約を締結し、また、放射線治療専門医の取得や、附属病院内外の医師・看護師に対して、がん医療に携わる人材育成のための研修会を計19回開催するなど、高度な専門的施設・機器の充実及び人材の育成・確保等を行っている」
- ・「同窓会・歴代卒業生との連携に関して、教育・研究・診療の一層の充実を目的とする「未来への飛躍基金」を設置し、大学移転をふまえた教育・研究環境の整備・充実のための寄附金の募集を進め、寄附件数も年度指標を大幅に上回っている」
- ・「病棟医長・師長会議における稼働率の目標共有や土日入院の推進等により目標値88%を超える病床稼働率89.7%を達成し、前年度比約24.9億円増の病院収入を確保した。また、DPC（Diagnosis Procedure Combination;診断群分類）適正コーディング能力育成研修会の開催や減点対策等の周知徹底など、診療報酬請求のより一層の適正化に努めている」

狭隘で老朽化した施設の対策として、教育・研究部門の移転による新キャンパスの整備並びに病院施設の再整備を図ることについて、平成25年度からの第2期中期目標・中期計画の中に位置付けた。医大の再整備に当たっては、少なくとも30年から40年先を見据えた医大の建学の精神とも言うべき将来像をしっかり踏まえる必要があるとの考えに立ち、県と医大とで構成する「医大の将来像策定会議」を概ね月1回開催し、広範かつ緻密な議論を尽くしながら検討を進めている。平成27年度は、より良い将来像をつくるために、医大の目指すべき将来像のうち、教育、研究、診療について特に精力的に議論を行い「将来像中間とりまとめ」として素案を取りまとめている。

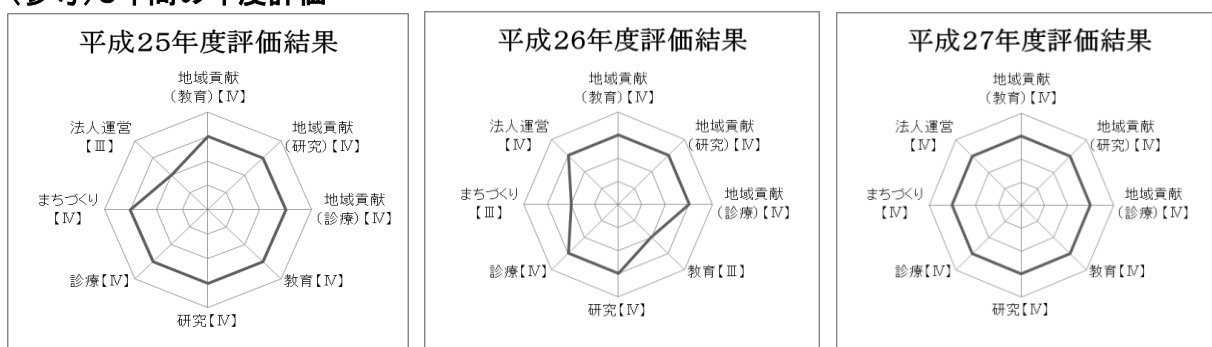
平成28年度は、「将来像中間とりまとめ」について、全教職員及び全学生を対象に学内パブコメを実施し、さらに検討を進めて医大の目指すべき将来像を定め、それを踏まえて全体的な施設整備基本計画の策定を進めようとしているところである。

年度計画外の取組としても、理事長のリーダーシップの下、医学科、看護学科の教養教育を統合的に担当する「教養教育部門」を医学部に新設置、臨床英語日本一を目指した英語教育改革の一環として臨床英語教授の招聘、在宅看護学領域の設置、研究機関との連携等、教育、研究の質の向上に向けた取り組みを行い、また、大学祭の改革として地域住民との交流を図り社会に開かれた取り組みも行っている。理事長のさらなるガバナンスの確立のため、学則の改正や組織改革による、教授及び部局長選考方法の改革等も行っている。

これらの取組を含めて、公立大学法人奈良県立医科大学の平成27年度計画のすべての業務実績について、「公立大学法人奈良県立医科大学の各年度終了時の評価に係る実施要領」に基づき評価した結果、中期目標で掲げる8項目中（Ⅰ.地域貢献<教育関連>、Ⅰ.地域貢献<研究関連>、Ⅰ.地域貢献<診療関連>、Ⅱ.教育、Ⅲ.研究、Ⅳ.診療、Ⅴ.まちづくり、Ⅵ.法人運営）の全ての項目について、数値目標を含めて「中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる」と評定し、年度計画で定めた事業をおおむね実施していると判断した。

以上のことを踏まえ、公立大学法人奈良県立医科大学の平成27年度の業務実績については、中期目標・中期計画の達成に向けて、全体としては順調に進んでいると認められる。

（参考）3年間の年度評価



項目別評価

I. 地域貢献(教育関連)

1. 医療人の育成(医師関連)・医師派遣システムの適切な実行・医療人の育成(看護師関連)
2. 看護師の地域貢献

中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)県立医大医師派遣センターを設置・運営する[I-1] ・医学科卒業生の県内卒後臨床研修病院への就職率60%を目指す[I-1] ・(仮称)県費奨学生配置センターを設置・運営する[I-1] ・公立・公的病院等からの要望に対応した最適な医師配置(配置数)40名を目指す[I-1] ・地域に貢献する医師の育成数延べ86名を目指す[I-1] ・看護学科卒業生の県内就職率60%を目指す[I-1] ・認定看護師や専門看護師の総数を平成24年度11月現在と比べ1.5倍を目指す[I-2] 	
年度評価	IV	中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

注目される取組(○)

中期計画

「教養教育等を通じ奈良への愛着、県内の地域医療に対する意識を涵養するとともに、(仮称)県立医大医師派遣センターを設置・運営し、県内への高い就職率を確保する。」

平成27年度計画

県立医大医師派遣センターを円滑に運営するためにセンターの機能等について学内外に周知を図る。

平成27年度取組

- 相談窓口をセンター内に設置し、県内公立・公的病院等16の派遣先病院に対し、県立医大医師派遣センターの運用説明を行い、相談窓口をセンター内に設置し対応にあたっている。

平成27年度計画

引き続き南奈良総合医療センター等への医師配置支援のために当該病院等の実態やニーズの把握を行う。

平成27年度取組

- 南和関連での医局訪問を49回行い、当該病院等の実態やニーズを把握し、医師配置要請54名中53名の医師配置を決定している。

平成27年度計画

新「奈良学」のカリキュラムを試験導入する。

平成27年度取組

- 平成28年度現地訪問先である橿原考古学研究所、奈良県総合医療センター、市立奈良病院に試験的に訪問するなど、「奈良学」のカリキュラムを一部試験導入している。

中期計画

「(仮称)看護実践・キャリア支援センターを設置・運営する等、看護学生の就労支援を行い、県内就職率の向上に努める。」

平成27年度計画

- ・看護学科学生への系統だったキャリアデザインプログラムを作成し、実施する。
- ・看護師の教育指導者育成プログラムを作成する。
- ・既卒学生の進路選択アンケート結果を分析し、活用する。

平成27年度取組

- 看護実践・キャリア支援センターにおいて、看護学科学生のキャリアデザインプログラム、看護師の教育指導者育成プログラムを作成している。また、既卒学生1期生から6期生までのアンケート結果を分析し、看護実践・キャリア支援センター事業の項目立てを行っている。

平成27年度計画

奨学金制度の制度設計について県担当課と協議する。

平成27年度取組

- 看護学科生に対する奨学金について、県担当課との協議をかさね県事業として予算化している。

中期計画

「認定看護師・専門看護師を増やすとともに、附属病院看護部と看護学科が協働・連携する体制を構築し、看護職員等の教育・研修プログラム及びキャリア支援を充実させることにより、地域の看護師のレベルアップを目指す。」

平成27年度計画

引き続き認定看護師養成研修に派遣し、養成を推進する。特に「皮膚・排泄ケア」「認知症看護」「摂食嚥下(えんげ)障害看護」「感染症看護」「精神看護」分野の養成を目指す。

平成27年度取組

- 専門・認定看護師の存在や活動を認知してもらえるよう研修会等を実施し、認定資格取得者が3名(皮膚・排泄ケア、慢性心不全看護、手術室看護)増えている。

平成27年度計画

- ・研修計画に基づく研修を実施する。
- ・本院の看護職員が地域全体の看護のレベルアップのための指導・助言を行う。
- ・看護職員の「退院支援」「認知症看護」能力向上をめざした、新たな研修を企画する。

平成27年度取組

- 公開講座、アクションミーティング、多職種交流会、訪問実習を実施し、退院支援や認知症看護など院内外の教育研修を通じて地域交流を進めている。また、退院支援推進のための看護師の育成を目的に研修計画を立案している。

平成27年度計画

看護実践・キャリア支援センター運営委員会を中心として情報交換を行いながら、相互(病院看護部、大学看護学科、看護協会)の連携を深めていく。

平成27年度取組

- 看護実践・キャリア支援センターおよび看護部教育支援室の教育計画を看護協会主催の教育計画と摺り合わせて次年度教育計画を立案し、看護部、看護学科および看護協会の連携を深めている。

平成27年度計画

- ・運営委員会等の設立により、スキルスラボの明確な運営体制を構築する。
- ・学生と看護部等の臨床スタッフの利用を促進する。

平成27年度取組

- スキルスラボにて、看護学科卒前学生は技術トレーニングを行い、看護部は看護部全体の集合研修のみならず、病棟単位の勉強会を行うなど利用が促進されている。

【評価指標】

◎医学科卒業生の県内就職者数は、医科大学附属病院、県内病院への就職者数の増加から、次年度の年度指標を上回っている。

◎看護学科卒業生の県内就職者数は、県内病院への就職者数の増加などから、次年度の年度指標を達成している。

◎認定看護師・専門看護師数は、年度指標を大幅に上回っている。

●県費奨学生の医師配置数は、義務不履行者が複数人いたため、年度指標を大幅に下回っている。

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
医学科卒業生の 県内卒後臨床 研修就職者数*	指標	51名	54名	57名	60名	63名	66名** (60%)
	実績	56名	48名	62名***			
	評定	◎	○	◎			
* 緊急医師確保修学資金による増13名含む							
** 県内就職率約60%を確保するための必要数:66名							
*** 62名のうち42名が附属病院、20名が県内病院へ就職							

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
県費奨学生の 医師配置数*	指標	8名	15名	17名	22名	29名	40名
	実績	8名	13名	12名			
	評定	○	○	●			
* 医師確保修学研修資金の義務履行者を主とする医師配置数(近畿大学医学部奈良病院含む)							

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
緊急医師 確保枠を 主とする 医師の育成数	指標	延べ26名	延べ39名	延べ52名	延べ65名	延べ78名	延べ86名
	実績	延べ26名	延べ39名	延べ52名			
	評定	○	○	○			

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
看護学科 卒業生の 県内就職者数	指標	33名	38名	45名	50名	52名	54名* (60%)
	実績	48名	62名	50名**			
	評定	◎	◎	◎			
* 県内就職率60%を確保するための必要数:54名							
** 65名が看護師として就職し、うち47名(附属病院38名、県内病院9名)が県内就職、5名が保健師として就職し、うち3名が県内に就職							

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
認定看護師・ 専門看護師数	指標	25名	27名	29名	31名	33名	35名*
	実績	26名	33名	36名**			
	評定	○	◎	◎			
* 平成24年度11月現在の23名の1.5倍							
** 36名のうち、認定看護師が30名、専門看護師が6名							

項目別評価

I. 地域貢献(研究関連)

3. 研究成果等の地域への還元 4. 健康増進の県民アプローチの充実

中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・住居医学講座、スポーツ医学講座などのエビデンスの確立と講習会等を実施する[I -3] ・(仮称)大和漢方医学薬学センターを設置・運営する[I -3] ・外部有識者を含む評価委員会を設置・運営する[I -3] ・県民の健康増進支援組織を設置・運営する[I -4] 	
年度評価	IV	中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

注目される取組(○)

中期計画

「住居医学講座や(仮称)大和漢方医学薬学センター、スポーツ医学講座等を核として産学官連携による研究推進に取り組む。」

平成27年度計画

- ・県民への啓発、教育・研究・診療を行うなど大和漢方医学薬学センターを運営する。
- ・大学院専攻科目設置の準備を行う。

平成27年度取組

- 大和漢方医学薬学センターにおいて、漢方薬シンポジウムや大和漢方医学薬学セミナーで、県民への啓発、医療関係者への研修及び医学科生への講義を実施している。月5回程度、附属病院にて漢方外来を実施している。漢方に関する研究助成の学内公募を行い、新規事業として5件の研究活動を推進している。

平成27年度計画

MBT の研究成果を生かして、国へ申請する「地域再生計画」に基づく諸事業に着手する。

平成27年度取組

- 奈良県、橿原市、関係企業と医大で「MBT コンソーシアム研究会」を設立し、平成28年1月に設立記念シンポジウムを開催している。また、MBT ベースの国の委託事業に採択され、「地域再生計画」に基づく諸事業に着手している。

中期計画

「市町村や県が実施している健康増進事業に協力するとともに、予防医学や健康づくりの適切な情報や研究成果を提供することにより地域住民のセルフケアを支援する。」

平成27年度計画

1. センターの広報活動を推進する。
 - ・5月末までにHP (Home Page; ホームページ) を開設する。
 - ・ニューズレターを年2回発行する。
2. 県市町村の保健事業にかかる調査・データ分析を行う。
 - ・すでに依頼のある王寺町、奈良市のデータ解析を進める。
 - ・その他、県市町村からのその都度の要請に応じて調査、データ解析を進める。
3. 得られた成果を、HPへの掲載、報告会・講演会・学会等を通じて広く公表する。

平成27年度取組

- HPの開設、ニューズレターの発行を計画どおり行っている。県市町村の職員を対象とした研修会の中で、保健事業にかかる調査のデータ分析や指導・助言を行い、得られた成果をHPに掲載し、学会や学術雑誌に公表している。

平成27年度計画

- ・公開講座「くらしと医学」を年2回開催する。平成26年度のアンケート結果を生かしたテーマを盛り込む。
- ・「新しいコンセプト」の公開講座のあり方を引き続き検討し、実施方法を決定する。

平成27年度取組

- 平成27年9月に「脳疾患関係講座」他2講座と平成28年2月に「がん関連講座」他2講座を開催し、アンケート結果を踏まえ、平成28年度よりシンポジウムやパネルディスカッションの新たな形式で行う方法に決定している。

平成27年度計画

- ・健康長寿大規模コホート研究について学内公募を実施する。
- ・健康長寿大規模コホート研究の対象研究を決定する。

平成27年度取組

- 学内公募を実施し、外部審査委員を含む審査会で7件の応募から3件を採択している。そして、医の倫理委員会の承認を受け、研究を開始している。

項目別評価

I. 地域貢献〈診療関連〉

5. 断らない救急医療体制の整備 6. 周産期医療体制の強化 7. 他の医療機関との連携強化
8. 県内医療人への助言・指導

<p>中期目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・重篤な救急患者の高度救命救急センターの受入率を100%に近づける[I -5] ・重篤な救急患者を断らないシステムを構築する[I -5] ・県内救急搬送のコーディネート機能を運用する[I -5] ・新生児・母体の県内受入率を100%に近づける[I -6] ・「脳卒中、心筋梗塞、糖尿病、がん、精神疾患」の地域医療連携パスの運用件数200件を目指す[I -7] ・認知症疾患医療センターを設置・運営する[I -7] ・紹介率75%、逆紹介率60%を目指す[I -7] ・医療関係者に対する研修会等の開催回数を平成23年度に比べ倍増を目指す[I -8]
<p>年度評価</p>	<p style="text-align: center;">IV</p> <p>中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる</p>

注目される取組(○)

中期計画

「県内の救急医療に関する諸機関の連携体制のもと、重篤な救急患者の受入を中心に、病院全体として断らない救急医療の実現に取り組む。」

平成27年度計画

- ・「断らない救急医療」実現のための体制整備のため、引き続き、院内で救急医療運営委員会や救急医療プロジェクト会議等において協議を重ねるとともに、関連病院や県との連携を図る。
- ・本院総合診療科・救命救急センターを中心とした土日ERを開始する。
- ・中南和地域救急患者受入等意見交換会において、病病連携や後方連携に関する協議を引き続いて行う。
- ・関連病院との重症腹症(腹痛・吐下血)救急患者受入ネットワークや上部消化管内視鏡ネットワークを構築し、運用する。
- ・医師等救急医療従事者の負担軽減対策を引き続き実施する。

平成27年度取組

- 平成27年9月より土日ERを開始、同年4月より重症腹症(腹痛・吐下血)救急患者受入ネットワークを開始するなど、「断らない救急医療」実現のため、病病連携や県との連携を図りながら取り組んでいる。

平成27年度計画

- ・高度救急医療を担う医師、看護師等を確保する。
- ・専門医や認定看護師の養成を推進する。(スキルアップのための研修会等への参加)

平成27年度取組

- 高度救急を担う後期研修医1名を確保(入局)している。また、高度救急医療に従事する医師・看護師のスキルアップのために、ドクターヘリ研修に医師、看護師の各1名が参加している。

中期計画

「総合周産期母子医療センターの機能充実と施設間ネットワークとの連携を図ることにより母体・新生児搬送受入率100%を目指すとともに、周産期医療を担い推進する人材(新生児科医、産科医、小児科医、小児外科医、助産師、看護師等)を養成する。」

平成27年度計画

リスクの高い妊婦に対する医療や高度な新生児医療等の周産期医療を担う本院総合周産期母子医療センターの円滑な運営を行う。

平成27年度取組

- 総合周産期母子医療センターにて、新生児蘇生法講習会(NCPR)を7回、在宅医療に必要な蘇生法・口腔ケア・人工呼吸器管理等実技を伴う研修会を3回実施し、医療従事者だけでなく、受け皿となる地域の看護師の能力向上を図っている。

平成27年度計画

母体搬送コーディネーター事業を引き続き実施する。

平成27年度取組

- 母体搬送コーディネーター事業の成果により、平成27年度の県内母体搬送実績が95.2%となっている。

平成27年度計画

- ・奈良県医師確保修学資金制度に基づき、産科医・小児科医の確保対策を継続実施
- ・引き続き産科・小児科を特定診療科とする
- ・産科、小児科に進む県費奨学生のキャリアパスの見直しの検討
- ・周産期医療従事者等への研修会を開催

平成27年度取組

- 奈良県医師確保修学資金制度の離脱者をなくすため貸与者に面談を行っている。また、産科、小児科を特定診療科とし、産科、小児科に進む県費奨学生のキャリアパスの見直しを行っている。

中期計画

「各種地域医療連携パス、退院調整の効果的な運用、地域医療連携連絡協議会の活性化、連携登録医制度の導入による逆紹介等の促進により、地域医療連携をより一層推進する。また、基幹型認知症疾患医療センター、中核的な緩和ケアセンターを設置・運営する。」

平成27年度計画

連携登録医制度の充実、予約診療等の拡充により逆紹介等の促進を図る。

平成27年度取組

- 初診紹介予約制度未活用の医療機関への文書発送や訪問を行い、また、医療機関や附属病院内に紹介・逆紹介のポスター掲示等を行うなど、紹介・逆紹介の啓発を行っている。

平成27年度計画

退院調整の効果的な運用と啓発活動の推進により地域医療連携パスの運用件数の増加を図る。

平成27年度取組

- 診療科別の病連携を推進、がん診療連携協議会におけるアンケート調査の実施、分析を行っている。また、地域医療連携パスの運用件数も479件と大幅に増加している。

中期計画

「県・市町村医師会や県看護協会と協働して、最新技術・情報を学べる研修やスキルスラボ実習を企画・実施するとともに、メーリングリスト等を活用した情報発信を行い、県内医療人のレベルアップに貢献する。」

平成27年度計画

地域の医療従事者等を対象にした研修会の開催や情報発信を拡充する。

- ① 病院独自で行う医療情報の発信
- ② 地域医療連携を推進する「地域医療連携懇話会」及び「なら地域医療連携実務者協議会」の各々1回以上の開催

平成27年度取組

- ポスターやパンフレットの発送、HPの更新を行い、院内の医療情報を発信している。また、「地域医療連携懇話会」を1回、「なら地域医療連携実務者協議会」を3回開催するなど、地域の医療従事者等を対象に情報発信を拡充している。

【評価指標】

◎地域医療連携パスの運用件数は、年度指標を大幅に上回っている。

◎紹介率・逆紹介率は、医療機関への文書送付や訪問による啓発活動などから、ともに次年度の年度指標を上回っている。

◎研修会等の開催回数は、地域医療連携懇話会及び地域医療実務者協議会、その他各専門分野において地域医療に従事する職員が参加する研修会を多数開催しており、次年度の年度指標を上回っている。

●新生児県内受入率は、年度指標を下回っている。

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
重篤な救急患者の高度救命救急センター受入率	指標	87%	89%	91%	93%	95%	100% に近づける
	実績	81.2%	98.7%	91.3%*			
	評定	●	○	○			
参考指標 (救急患者受入率)		66.6%	79.8%	81.8%			

* e-MATCH・ルール(疾患別)に基づく応需状況

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
母体県内受入率	指標	93%	93%	93%	100% に近づける	100% に近づける	100% に近づける
	実績	92.6%	94.7%	95.2%			
	評定	○	○	○			

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
新生児県内受入率	指標	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%	99.3%*			
	評定	○	○	●			

* 県内における新生児の県内搬送依頼は138件で、そのうち県内搬送は137件

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
地域医療連携パスの運用件数	指標	140件	150件	165件	185件	200件	200件
	実績	127件	200件	479件			
	評定	●	◎	◎			

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
紹介率	指標	75%	75%	75%	75%	75%	75%
	実績	75.4%	79.3%	84.7%			
	評定	○	○	◎			

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
逆紹介率	指標	43%	48%	53%	56%	58%	60%
	実績	43.9%	52.0%	59.0%			
	評定	○	○	◎			

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
研修会等の 開催回数	指標	3回	4回	4回	4回	4回	4回*
	実績	3回	7回	6回**			
	評定	○	◎	◎			

* 平成23年度の2回の2倍

** 地域医療連携懇話会及び地域医療連携連絡協議会を開催するとともに、その他各専門分野において地域医療に従事する職員が参加する研修会を開催している。

項目別評価

Ⅱ. 教育

1. リベラルアーツ教育の実践 ・医の心をもった医療人の育成 ・医療経営に関する教育の確保
2. 教育内容の評価 3. 老朽・狭隘施設への対策

中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・リベラルアーツ教育に沿った新カリキュラムを導入する[Ⅱ-1] ・医師・看護師の理想像を理解し、医師・看護師になる強い自覚を持った学生の割合90%を目指す[Ⅱ-1] ・外部有識者を含む一般教育検討委員会を設置・運営する[Ⅱ-1] ・大学院に医科学専攻医療経営学科目を設置する[Ⅱ-1] ・カリキュラムと授業の進め方に「不満」・「大いに不満」な学生の割合を平成22年度に比べ半減を目指す[Ⅱ-2] ・評価体制の構築と評価を実施する[Ⅱ-2] ・新キャンパスの平成33年中の移転を目指す[Ⅱ-3] ・教育・研究部門等移転対策委員会を設置・運営する[Ⅱ-3] 		
年度評価	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">Ⅳ</td> <td style="padding-left: 10px;">中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる</td> </tr> </table>	Ⅳ	中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる
Ⅳ	中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる		

<p>注目される取組(○)</p> <p>中期計画 「カリキュラムの見直し・再構築を行い、医療人にふさわしい教養や倫理観を培うリベラルアーツ教育、および国際感覚、実践的英語能力等の習得を目的とした幅広い教育を強化する。」</p> <p>平成27年度計画 「良き医療人育成のためのプログラム」を策定する。</p> <p>平成27年度取組 ○教養教育検討会議や教務委員会等において、「良き医療人育成のためのプログラム」を平成28年度からの授業科目として策定し、6年一貫教育授業科目として位置づけ、多彩で充実した内容のプログラムとなっている。</p> <p>中期計画 「教員の教育力向上のためのFD(Faculty Development; 大学教員の教育能力を高めるための実践的方法)活動の活性化および教員と学生の双方向性の授業評価システムを構築することにより、講義・実習・研修内容の充実を図る。」</p> <p>平成27年度計画 FD活動を活用し、優秀者を選定し表彰する。</p> <p>平成27年度取組 ○平成26年度実施したFD研修に最も多く出席した者7名を平成27年10月に学長室で表彰し、学報に表彰記事を掲載している。</p>
--

【評価指標】

◎看護学科における、カリキュラムと授業の進め方に「不満」・「大いに不満」な学生の割合が、年度指標を大幅に下回っている。

●医学科における、医師の理想像を理解し、医師になる強い自覚を持った学生の割合が、年度指標を大幅に下回っている。

●看護学科における、看護師の理想像を理解し、看護師になる強い自覚を持った学生の割合が、年度指標を大幅に下回っている。

●医学科における、カリキュラムと授業の進め方に「不満」・「大いに不満」な学生の割合が、年度指標を上回っている。

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
医師・看護師の理想像を理解し、医師・看護師になる強い自覚を持った学生の割合	指標	【医学科】 40%	55%	70%	80%	85%	90%
	実績	38% (93%)	38% (91%)	35% (92%)*			
	評定	○	○	●			
	指標	【看護学科】 40%	55%	70%	80%	85%	90%
	実績	41% (95%)	40% (91%)	36% (93%)*			
	評定	○	○	●			

* 括弧内における数字は、極めて強い自覚を持っている学生、強い自覚を持っている学生および自覚を持っている学生を含む割合。

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
カリキュラムと授業の進め方に「不満」・「大いに不満」な学生の割合	指標	【医学科】 39%	36%	30%	26%	22%	20%
	実績	カリキュラム38% 授業31%	カリキュラム41% 授業33%	カリキュラム40% 授業35%			
	評定	○	○	●			
	指標	【看護学科】 39%	36%	30%	26%	22%	20%
	実績	カリキュラム16% 授業14%	カリキュラム10% 授業4%	カリキュラム8% 授業7%			
	評定	◎	◎	◎			

項目別評価

Ⅲ. 研究

1. 研究の適切な成果評価 2. 有能な研究者の獲得 3. 健康・予防医療等研究範囲の拡大
4. 研究環境の改善

中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者を含む評価委員会を設置・運営する[Ⅲ-1] ・基礎医学系教員14名以上の育成を目指す[Ⅲ-2] ・PubMed(※)対象の英文学術論文数延べ1,400件を目指す[Ⅲ-2] ・リビングサイエンスの推進に向けた具体的な研究を実施し、県内へ普及する[Ⅲ-3] ・新キャンパスの平成33年中のオープンを目指す[Ⅲ-4] ・教育・研究部門等移転対策検討委員会を設置・運営する[Ⅲ-4] <p>(※)PubMed…アメリカ国立医学図書館内の国立生物科学情報センター(NCBI)が運営する医学・生物学分野の学術論文検索サービス</p>	
年度評価	Ⅳ	中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

注目される取組(○)

中期計画

「研究に関する外部有識者を含む自己評価委員会を設置・運営するとともに、教室主任に研究目標の明確化を求め、達成状況を自己評価させ、極めて高い研究業績をあげた者に対する顕彰制度を新設する。」

平成27年度計画

- ・医大の将来像策定会議の結果を受けて、重点研究推進計画案を作成する。
- ・研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドラインに対応した規程を施行する。
- ・研究活動における不正行為への対応に関するガイドラインに対応した体制を整備する。

平成27年度取組

- 研究推進戦略本部会議において、重点研究推進計画案を作成し、研究費不正に関する規程、研究不正に関する規程を制定・施行し、体制を構築している。

平成27年度計画

医大の将来像策定会議の結果を受けて、研究推進戦略本部で今後の評価体制を整備する。

平成27年度取組

- 研究推進戦略本部会議において、研究等に関する学外有識者委員の選定や客観的な指標による講座・領域研究費の配分を実施している。

中期計画

「研究医養成コースの充実に加え、学内共同研究プロジェクトや若手研究者への支援制度の充実等により、基礎医学・社会医学・臨床医学の研究を推進する高度な知識・能力と意欲を持つ研究人材を育成し、大学全体の研究競争力を高める。」

平成27年度計画

学生の自主的な研究活動に対する支援制度を構築する。

- ・学生が学会、勉強会等へ参加する際の交通費を助成
- ・学生が自主的かつ継続的に各教室に出入りして研究活動を行った場合、当該教室に学生研究活動費を交付

平成27年度取組

- 学生の自主的活動支援として学会参加助成を実施し、研究活動支援を充実させるため、平成28年度の予算を倍増させている。

平成27年度計画

研究推進戦略本部において、特別共同研究助成事業や若手研究者研究助成事業の募集、対象者決定、助成など引き続き実施する。

平成27年度取組

○研究推進戦略本部において、若手研究者への独自の助成制度として若手研究者研究助成事業の学内公募を行い、10件を採択している。また、若手研究者研究助成事業利用者の翌年度の科研採択率(50%)が平均(28.2%)を上回っている。

平成27年度計画

- ・女性研究者支援センターを中心に女性研究者の研究継続支援など女性研究者への支援を継続する。
- ・女性研究者支援に関する広報・啓発活動を実施する。
- ・女性研究者表彰制度を継続実施する。
- ・女性研究者支援に関する国の支援事業に申請する。

平成27年度取組

○教職員等の意識向上のため、「職場におけるハラスメントの対策と対応」などをテーマとした講演会を計6回開催している。また、内閣府の男女共同参画推進事業に採択され、女子中高生等を対象とした事業を実施している。

【評価指標】

◎PubMed 対象の英文学術論文の累計数は、年度指標を大幅に上回っている。

◎基礎医学系教員育成数の累計人数は、次年度の年度指標を達成している。

項目		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
PubMed* 対象の英文 学術論文数 (累計)	指標	226 件	446 件	678 件	916 件	1,160 件	1,400 件
	実績	240 件	541 件	913 件			
	評定	○	◎	◎			
* PubMedとは、アメリカ国立医学図書館内の国立生物科学情報センター(NCBI)が運営する医学・生物学分野の学術論文検索サービスのこと							

項目		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
基礎医学系 教員育成数 (累計)	指標	4名	6名	8名	10名	12名	14名
	実績	5名	8名	10名*			
	評定	○	◎	◎			
* 研究医養成コース(2年次編入)入学者8名(平成24年:2名、平成25年:2名、平成26年:2名、平成27年:2名)及び学内学生2名(平成25年:1名、平成26年度:1名)							

項目別評価

IV. 診療

1. 医師・看護師等の離職防止と人材確保 2. がん拠点病院としての機能の充実
3. 治療成績の一層の向上 4. 患者満足の一層の向上 5. 老朽・狭隘施設への対策

中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・就業規則を見直す[IV-1] ・ワークライフバランス検討委員会を設置・運営する[IV-1] ・女性医師数35名を目指す(後期臨床研修医を除く)[IV-1] ・看護師の離職率5%未満を目指す[IV-1] ・がん診療に特化した医師数を平成24年5月現在に比べ倍増を目指す[IV-2] ・がん治療の年間延べ患者数 35,000 名に対応する[IV-2] ・診療内容向上委員会を設置・運営する[IV-3] ・臨床指標(臨床インディケータ)を設定し、改善する[IV-3] ・臨床指標をホームページへ掲載し、毎年更新する[IV-3] ・入院・外来の診療内容に総合的に満足している患者の割合90%以上を維持する[IV-4] ・診察の待ち時間が長いと感じる患者の割合年1%ずつの減少を目指す[IV-4] ・ホスピタリティマインド向上委員会を設置・運営する[IV-4] ・(仮称)中央手術棟の平成27年度中のオープンを目指す[IV-5] ・教育・研究部門移転後の病院の整備計画を策定する[IV-5] ・教育・研究部門等移転対策検討委員会を設置・運営する[IV-5] 	
年度評価	IV	中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

注目される取組(○)

中期計画

「都道府県がん診療連携拠点病院にふさわしい医療体制を構築するとともに、高度先進的な施設・機器を整備することにより、充実したがん治療を実施し、生存率の向上を目指す。」

平成27年度計画

- ・がん診療に関する施設・機器を整備し充実を図る。リニアックの増設、SPECTCT への更新、PETCT の新設・放射線療法医師、化学療法医師等のがん専門医の育成・確保に努める。
がん薬物療法専門医の増加
放射線治療専門医をさらに増員
- ・がん専門医臨床研修事業等、がん医療に携わる人材の養成のための研修を実施する。都道府県がん診療連携拠点病院研修会の開催
- ・がん診療連携拠点病院間の役割分担と連携を推進し、がん診療提供環境の整備、充実を図る。
- ・がん相談専門員研修を受講させるなど、相談員のがん相談スキルを向上させる。

平成27年度取組

○E病棟開設(平成28年9月)に向け、リニアックの増設(1台)、PET(Positron Emission Tomography; 一体型陽電子断層撮影)CTの新設(1台)、SPECT(Single Photon Emission; 単一光子放射型断層撮影)CTの更新(1台)を行うための契約を締結している。また、放射線治療専門医資格の取得や、附属病院内外の医師・看護師に対して、がん医療に携わる人材育成のための研修会を計19回開催している。さらに、がん診療拠点病院間で緩和ケアのテーマを決め、実地調査を行うなど連携を深めている。

平成27年度計画

- ・多職種連携によるチーム医療体制の充実に向けた取組の実施
- ・がん化学療法医療チーム研修の実施・緩和ケアチーム研修の実施
- ・がんセンターボードで検討する臓器を増加

平成27年度取組

- 多職種連携によるチーム医療体制に向け、緩和ケアチーム研修会を実施し、医師、看護師、薬剤師等23名が参加し、がん化学療法医療チーム研修会を実施し、医師、看護師、薬剤師等27名が参加している。また、がんセンターボードで検討する臓器に脳腫瘍を新たに追加している。

平成27年度計画

- ・院内がん登録実施・統計の公表
- ・国立がんセンター実施の予後調査への協力・地域がん登録への協力

平成27年度取組

- 平成26年院内がん登録の統計をホームページに公表し、国立がんセンター実施の平成23年症例3年予後、平成21年症例5年予後調査へ協力している。また、地域がん登録へデータの提供を行っている。

中期計画

「医療人のホスピタリティマインドの醸成及び患者の意見、要望を反映させた病院運営を行い、患者満足の一層の向上を図る。」

平成27年度計画

前年度のホスピタリティマインド醸成研修の実施状況や研修参加者の意見を総合的に勘案し、全ての病院職員がより参加しやすく、より効果的で魅力のある研修が実施できるよう研修内容を検証のうえ実施する。

平成27年度取組

- 全体研修として「法と倫理」「インフォームド・コンセント」医療事故調査のテーマを同時に開催し、グループワーク研修として参加者の経験談を研修テーマにあげるなど身近で魅力あるテーマを設定している。また、開催時間を平日昼間、平日午後、土・日午後とし、参加者の都合に合わせて参加できるようにしている。

平成27年度計画

案内サインの整備や老朽箇所の改修を行う。また、案内業務の充実と質の向上を図る。

平成27年度取組

- 総合診療科前廊下改修工事等、整備改修工事を予定どおり完了している。また、平成27年度中に案内スタッフのボランティアを2名増の31名とし、一人当たりの1日の対応件数が前年に比べ100件増の213件と増加するなど、案内業務の充実と質の向上を図っている。

【評価指標】

◎女性医師数は、次年度の年度指標を上回っている。

◎がんの治療件数は、次年度の年度指標を上回っている。

◎診療内容に満足している患者の割合は、次年度の年度指標を上回っている。

◎診療の待ち時間が長いと感じる患者の割合は、次年度の年度指標を下回っている。

●看護師の離職率については、ワークライフバランス検討委員会において継続的に検討し、改善のための取組を行っているものの、年度指標を上回っている。

項目		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
女性医師数*	指標	25名	27名	29名	31名	33名	35名
	実績	27名	26名	31名			
	評定	○	○	◎			

* 女性の臨床系教員(中央部門含む)

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
看護師の 離職率	指標	7.0%	6.5%	6.0%	5.5%	5.0%	5.0%
	実績	7.1%	8.1%	7.2%			
	評定	○	●	●			

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
がん治療 件数*	指標	32,000 件	32,700 件	33,400 件	34,100 件	34,700 件	35,000 件
	実績	30,815 件	35,610 件	34,574 件			
	評定	●	◎	◎			

* 放射線治療、化学療法の方

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
診療内容に 満足している 患者の割合	指標	90% 以上	90% 以上	90% 以上	90% 以上	90% 以上	90% 以上
	実績	90% 以上	90% 以上	90% 以上*			
	評定	○	◎	◎			

* 患者満足度調査の結果、入院については 92.1%、外来については 96.5%の患者が「満足」と回答

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
診療の待ち 時間が長いと 感じる患者の 割合	指標	35%	34%	33%	32%	31%	30%
	実績	33.4%	30.1%	31.4%			
	評定	○	◎	◎			

項目別評価

V. まちづくり

1. 教育・研究部門の円滑な移転と新キャンパス整備
2. 地域に開かれたキャンパスづくり
3. 教育・研究部門等移転後の跡地活用
4. 移転を契機とした研究分野での地域貢献
5. 健康づくり・予防医療等への貢献

中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・新キャンパスの平成33年中のオープンを目指す[V-1][V-2][V-3] ・教育・研究部門等移転対策検討委員会を設置・運営する[V-1][V-2][V-3] ・教育・研究部門移転後の病院の整備計画を策定する[V-3] ・(仮称)大和漢方医学薬学センターを設置・運営する[V-4] ・住居医学講座、スポーツ医学講座などのエビデンスの確立と講習会等を実施する[V-4] ・外部有識者を含む評価委員会を設置・運営する[V-4] ・リビングサイエンスの推進に向けた具体的な研究を実施し、県内へ普及する[V-5] 	
年度評価	IV	中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

課題(●)

中期計画

「平成33年中の新キャンパスオープンを目指し、教育・研究機能の充実と地域に貢献できる新たな機能を備えた整備計画を進める。」

平成27年度計画

- ・新旧キャンパス整備の前提となる「本学の目指すべき将来像」について、法人構成員との情報共有・意見交換により合意形成を図りながら、県と医大が合同で設置・運営する「医大の将来像策定会議」及び「同 WG (Working Group;ワーキング・グループ)」において、教育・研究・診療等の各分野ごとに検討を進め、策定を行う。
- ・引き続き、将来像の実現に必要な施設整備について、「医大の将来像策定会議」及び「同 WG」において、その基本的な考え方を「施設整備基本構想」として取りまとめるべく、検討を進める。
- ・具体的な整備計画となる「施設整備プラン」については、「施設整備基本構想」と併行して、素案の検討を進める。

平成27年度取組

- 平成27年度では、「医大の将来像策定会議」において施設整備に係る年度計画の策定後に、県の意向も踏まえ、教育・研究・診療について議論し、将来像の中間取りまとめを策定している。平成27年度においては、「医大の将来像策定会議」において「施設整備基本構想」の策定には至っていないが、医大が環境の変化に対応しつつ、飛躍を遂げるために、新キャンパス整備の前提となる、医大のあるべき姿や目指すべき方向性について、県と医大とが広範かつ緻密な議論を行い、着実に丁寧に進めていることは一定評価する。

項目別評価

VI. 法人運営

1. ガバナンス体制の充実強化 2. ワークライフバランスの充実強化
3. 同窓会・歴代卒業生との連携 4. 繰越欠損金の解消

中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・評価委員会の全体評価で好成績をあげる[VI-1] ・就業規則を見直す[VI-2] ・ワークライフバランス検討委員会を設置・運営する[VI-2] ・年次有給休暇取得日数を平成22年に比べ倍増を目指す[VI-2] ・寄附件数 1,000 件を目指す[VI-3] ・繰越欠損金の解消を目指す[VI-4] 	
年度評価	IV	中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

注目される取組(○)

中期計画

「中期目標・中期計画を始めとし、法人の運営方針や規範等の情報について全教職員が共有し、一丸となって業務に取り組む。また、広報体制を充実し、様々な広報媒体を活用して、法人の取り組みを積極的に発信する。」

平成27年度計画

学報の内容をより充実させることや、引き続き、理事長・学長が本学にとって重要と考える情報や考えを全教職員及び学生へのメール配信を行う。

平成27年度取組

○学報記事の充実や理事長・学長のメッセージを一斉メールにより職員・学生へ5回配信している。

平成27年度計画

職位・在職年数・年齢等に応じた職員研修を実施し、職員の資質向上に努める。

平成27年度取組

○管理職研修、新規採用者研修等、事務職やコメディカルを対象とし、職位・在職年数・年齢等に応じた職員研修を実施している。

中期計画

「同窓会や卒業生との連携・交流を強化し、母校愛の育成と協力意識の向上を図るとともに、大学移転を踏まえた教育・研究環境の整備・充実のため、広く寄附を募る。」

平成27年度計画

同窓会と連携し、開学70周年記念式典の開催および記念誌の発行を行う。

平成27年度取組

○開学70周年記念式典を平成27年5月に開催し、同窓会会員等計276名が参加している。また、記念誌を10,000部発行し、記念式典の出席者や医学科及び看護学科の同窓会会員等に配付している。

平成27年度計画

開学70周年を契機に、医学科・看護学科同窓生に対し、大学移転を踏まえた教育・研究環境の整備・充実のための寄附金の募集を行う。

平成27年度取組

○教育・研究・診療の一層の充実を目的とする「未来への飛躍基金」を募金の受け皿として設置し、募金の一層の推進を図るため、医学科同窓会と連携して「同窓会推進委員制度」を創設している。結果として、同窓生から449件、130,077千円の寄附申し込みを得ている。

中期計画

「県からの運営費交付金を確保しつつ、効率的・効果的な大学・病院経営を行い、第2期中期目標期間において繰越欠損金の解消に努める。」

平成27年度計画

適切な水準の病床稼働率の確保、平均在院日数の適正化、施設基準の取得・維持等により診療収入の確保を図るとともに、精度向上による診療報酬請求の一層の適正化、債権の適正な管理による未収金の抑制を図る。

また、H28 診療報酬改定の情報を収集し、必要な対応方針を決める。

平成27年度取組

○病棟医長・師長会議において、稼働率の目標共有や土日入院の推進等により中期計画の目標値88%を超える病床稼働率89.7%を達成し、昨年度比約24.9億円増の病院収入を確保している。また、DPC 適正コーディング能力育成研修会を開催するなど、診療報酬請求のより一層の適正化に努めている。

【評価指標】

◎寄附件数については、新たな基金の設置、募集方法、寄附金の使途等の制度設計を行い、件数の増加に向けた取組を行った結果、次年度の年度指標を上回っている。

●ワークライフバランスの推進に向けた取組を行っているものの、医師・看護師の1人あたりの年次有給休暇取得日数については、年度指標を下回っている。

●繰越欠損金の額については年度指標には届かないが、平成27年度も黒字決算を実現しており、さらなる繰越欠損金の解消に向けて取り組んでいる。

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
評価委員会の評価	指標	常に評価結果を高い水準で維持					
	実績	項目別評価 Ⅳ:7 Ⅲ:1	項目別評価 Ⅳ:6 Ⅲ:2	項目別評価 Ⅳ:8			
	評定	○	○	○			

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
1人あたりの年次有給休暇取得日数	指標	【医師】 3.5日	4日	4.5日	5日	5.5日	6日
	実績	2.8日	2.4日	2.9日*			
	評定	●	●	●			
	指標	【看護師】 4.5日	5日	5.5日	6日	7日	8日
	実績	3.6日	4.5日	3.5日**			
	評定	●	○	●			
* 別途、夏期休暇として、2.9日(7月~10月)を取得している。							
** 別途、夏期休暇として、4.6日(7月~10月)を取得している。							

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
寄附件数	指標	900件	920件	940件	960件	980件	1,000件
	実績	817件	717件	998件			
	評定	○	●	◎			
参考指標 (卒業生からの基金への寄附件数(累計))		—	—	449件*			
* 平成27年度の「未来への飛躍基金」設立と募金開始に伴い、卒業生からの全寄附件数を把握することが可能となった。							

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
繰越欠損金の額	指標	6.0億円	4.8億円	3.6億円	2.4億円	1.2億円	0円
	実績	10.8億円	10.5億円	8.6億円*			
	評定	●	●	●			
* 平成27年度末繰越欠損金: △859,015千円 平成27年度決算: +189,700千円							

奈良県公立大学法人奈良県立医科大学評価委員会 委員名簿

氏名	役職等
今中 雄一	国立大学法人京都大学大学院医学研究科 医療経済学分野 教授
狭間 香代子	関西大学人間健康学部 教授
堀 正二	地方独立行政法人大阪府立病院機構 大阪府立成人病センター 名誉総長
矢島 洋子	三菱UFJリサーチ&コンサルティング 株式会社 主席研究員
◎安田 國雄	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学 名誉教授

(五十音順 敬称略 ◎は委員長)

